

原発・エネルギー政策に関する質問に対する回答

- 1 一刻も早い原発稼働ゼロ実現のために、省エネの推進、再生可能エネルギーの普及拡大等、あらゆる政策資源の投入を断行し、全力を尽くすことは私の最重点公約です。
- 2 東京電力福島第一原発事故の一刻も早い収束の実現、被災者への責任ある対応を徹底します。事故への対応、廃炉措置、被災者支援を国主導で実施します。
- 3 省エネ、再エネ分野を日本の成長戦略の柱の一つと位置づけ、その普及拡大を積極的に推進します。電力供給における再生可能エネルギー比率を高め、世界各国が目標とする再生可能エネルギー100%を目指します。
- 4 原発の40年廃炉原則を厳格に適用し、原発の新增設は認めません。国の責任が明確化されておらず、責任ある避難計画が策定されていない現状においては、原発再稼働は認めません。
- 5 原発稼働ゼロに伴い意味がなくなる核燃料サイクル事業からはできるだけ早く撤退します。残る使用済み核燃料については全量を直接処分とし、最終処分までの課題については国の責任で対処します。
- 6 原発立地自治体および原発関連施設設立自治体に対しては、丁寧な説明を重ね、原発稼働ゼロについての合意を得ることとします。原発に依存しない地域経済の自立に向けた新たな支援策を、各地域の住民、行政の意向を尊重しつつ提案し、実施します。
- 7 憲法の平和主義の理念実現に向けて、世界の核廃絶のリーダーシップをとります。核兵器の廃絶、原発ゼロ実現を世界に訴え、北東アジア非核地帯の実現を目指し、関係国と協議します。
- 8 現在進めているエネルギー環境調査会の議論を継続し、「原発ゼロ社会変化プログラム」の趣旨を盛り込んだ「原発ゼロ基本法案」を次期臨時国会に提出します。

2017年8月21日

枝野幸男